

## 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計	貸借対照表価
<b>1 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現預金	現金	-	運転資金として	-	-	3,199,016
	普通預金	-	運転資金として	-	-	248,637,592
	北洋銀行札幌西支店他	-	【控除対象】北洋銀行札幌西支店他	-	-	101,234,418
			寄附者により用途が指定されている寄附金等	-	-	
			小計			353,071,026
未収金	【控除対象】	-	補助金収入等	-	-	294,671,794
			2、3月分介護報酬、各種事業受託金等	-	-	455,353,122
			小計			750,024,916
貯蔵品 立替金 前払金	【控除対象】パソコン・SAPICA等	-		-	-	1,879,862
				-	-	133,929
	【控除対象】	-	事務室使用料・駐車場使用料等	-	-	2,756,823
			事務室使用料・駐車場使用料等	-	-	7,256,229
			小計			10,013,052
仮払金	【控除対象】	-	リース物件仮払金	-	-	5,516,280
			総合センター水道光熱仮払金等	-	-	175,360
			小計			5,691,640
			流動資産合計	0	0	1,120,814,425
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	北洋銀行札幌西支店		基本財産	3,000,000	-	3,000,000
			基本財産合計	3,000,000	-	3,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	【控除対象】(法人本部拠点) 札幌市中央区大通西19丁目1-1	1996年度	事務室付属設備等社会福祉事業に使用している。	185,760	185,759	1
	【控除対象】(訪問介護センター拠点) 札幌市中央区北1条西13丁目4 他	2013年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業に使用している。	2,538,639	958,099	1,580,540
	【控除対象】(指定管理施設(社福)拠点) 札幌市中央区大通西19丁目1-1 他	1997年度	第2種社会福祉事業である、老人デイサービス事業等に使用している。	2,623,530	1,714,799	908,731
	(地域包括支援センター拠点区分) 札幌市東区北23条東15丁目5-26 他	2013年度	地域包括支援センター事務室付属設備等として使用している。	3,017,858	927,812	2,090,046
	(介護保険関連センター拠点区分) 札幌市東区北22条東16丁目1-3 他	2013年度	居宅介護支援事業等事務室付属設備として使用している。	2,271,002	1,507,596	763,406
	(指定管理施設(公益)拠点区分) 札幌市南区真駒内600番地20	2016年度	保養センター駒岡福祉用具展示ステージとして使用している。	523,800	318,645	205,155
	(指定管理施設(収益)拠点区分) 札幌市中央区大通西19丁目1-1	2011年度	福祉用具展示ホール照明等として使用している。	10,466,319	10,352,443	113,876
			小計	21,626,908	15,965,153	5,661,755
構築物	(指定管理施設(公益)拠点) 札幌市南区真駒内600番地20	-	保養センター駒岡屋外誘導サインとして使用している。	162,000	90,450	71,550
	【控除対象】トヨタハイエース他2台 日産セレナ他3台	-	利用者送迎用および公用車として使用している。 公用車として使用している。	6,615,691 5,674,298	6,615,689 5,674,295	2 3
			小計	12,289,989	12,289,984	5
器具及び備品	【控除対象】会議用イス・テーブル、パソコン等他	-		121,497,917	75,322,953	46,174,964
	パソコン、プロジェクター、キャビネット等他	-		36,560,770	30,345,390	6,215,380
			小計	158,058,687	105,668,343	52,390,344
権利	【控除対象】電話加入権	-		-	-	2,794,600
	電話加入権	-		-	-	145,600
			小計			2,940,200

ソフトウェア	【控除対象】福祉除雪システム、介護業務支援ソフト他	-	146,792,430	112,559,141	34,233,289	
	会議室管理システム、包括支援センターシステム他	-	20,121,765	18,820,898	1,300,867	
			小計	166,914,195	131,380,039	35,534,156
長期貸付金		-	介護支援専門員更新研修貸付金等	-	4,186,090	
貸付事業等資金貸付金		-	応急援護資金等貸付金	-	874,886,337	
徴収不能引当金		-	応急援護資金貸付償還金	-	△ 76,034,362	
社会福祉基金積立資産	札幌市債 三菱UFJモルガンスタンレー証券 札幌支店他	-	社会福祉事業の振興を図るために使用している。	-	262,615,906	
矢館福祉基金積立資産	国債 みずほ証券 札幌支店他	-	寄附者により児童養護施設週者児童の健全な育成及び資質の向上のために使用することが指定されている。	-	10,000,000	
八重樫福祉基金積立資産	愛知県債 SMBC日興証券 札幌支店他	-	寄附者により知的障害児・者および老人福祉の向上のために使用することが指定されている。	-	50,000,000	
種田福祉基金積立資産	札幌市債 みずほ証券 札幌支店他	-	寄附者により知的障害者福祉の向上のために使用することが指定されている。	-	20,000,000	
仁和福祉基金積立資産	愛知県債 SMBC日興証券 札幌支店他	-	寄附者により老人福祉向上のために使用することが指定されている。	-	100,000,000	
根っ子の会福祉基金積立資産	永久劣後社債 みずほ証券 札幌支店他	-	寄附者により高齢者福祉向上のために使用することが指定されている。	-	200,000,000	
退職給付引当資産	京都府債 三菱UFJモルガンスタンレー証券 札幌支店他	-	将来における職員退職時の退職金目的のために積立している。	-	637,488,644	
施設整備等積立資産	普通預金 北洋銀行 札幌西支店他	-	利用者の利便向上や各施設の整備、環境整備等の目的のため積立している。	-	30,087,220	
財政調整資金積立資産	無利息普通預金 北洋銀行 札幌西支店他	-	自主的活動の財源確保並びに事業の円滑な運営を図る目的のため積立している。	-	105,324,259	
経営安定化積立資産	無利息普通預金 北洋銀行 札幌西支店他	-	介護関連事業の安定化の目的のために積立している。	-	399,194,257	
施設経営安定化積立資産	普通預金 北洋銀行 円山公園支店他	-	施設運営事業の安定した財政基盤の確立を図る目的のため積立している。	-	60,673,004	
保育士修学貸付積立資産	普通預金 北洋銀行 札幌西支店	-	保育士等修学資金貸付金	-	970,150,338	
差入保証金		-	事務所借上敷金等	-	17,730,271	
	その他の固定資産合計		359,051,779	265,393,969	3,762,899,974	
	固定資産合計		362,051,779	265,393,969	3,765,899,974	
	資産合計		362,051,779	265,393,969	4,886,714,399	
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	3月分水道光熱費他	-	-	-	352,795,148	
未払消費税等		-	-	-	18,483,000	
未払法人税等		-	-	-	33,059,700	
預り金	3月分源泉所得税、ボランティア保険料他	-	-	-	3,490,352	
職員預り金	職員給与所得税等	-	-	-	3,120,785	
前受金	令和4年度総合センター会議室利用料他	-	-	-	743,700	
仮受金		-	-	-	0	
賞与引当金	令和4年6月支給予定賞与引当額	-	-	-	160,427,838	
	流動負債合計		0	0	572,120,523	
2 固定負債						
長期借入金	保育士等修学資金貸付金等	-	-	-	1,964,222,271	
退職給付引当金		-	-	-	845,761,720	
	固定負債合計		0	0	2,809,983,991	
	負債合計		0	0	3,382,104,514	
	差引純資産		362,051,779	265,393,969	1,504,609,885	

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。